

# 令和4年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）  
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和5年9月

岡山市財政局財務部財政課



# 目 次

## 令和4年度決算（案）の概要

- 1 令和4年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 令和4年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 令和4年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・・・ 10
- 4 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・ 12

### 【令和4年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- (3) 表示単位未満を四捨五入等しているため、他資料と一致しない場合があります

# 1 令和4年度普通会計決算の概要

## (1) 決算収支の状況

令和4年度決算の歳入総額は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の減少などにより、前年度比117億76百万円減の3,910億46百万円、歳出総額は、子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の減少などにより、前年度比78億39百万円減の3,758億18百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は152億28百万円となり、前年度比39億37百万円（20.5%）の減となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、95億63百万円の黒字となり、前年度比38億21百万円（28.5%）の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	伸び率
歳入総額	402,822	391,046	△11,776	△2.9
歳出総額	383,657	375,818	△7,839	△2.0
歳入歳出差引額	19,165	15,228	△3,937	△20.5
翌年度への繰越財源	5,781	5,665	△116	△2.0
実質収支額	13,384	9,563	△3,821	△28.5

## (2) 歳入決算の特徴

### 【地方税】

地方税は1,333億20百万円となり、前年度比で28億99百万円（2.2%）の増となりました。これは個人市民税の所得割の増加や、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る軽減措置の終了により固定資産税等が増加したことなどによるものです。

### 【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は321億62百万円となり、前年度比で3億87百万円（△1.2%）の減となりました。これは地方消費税交付金が増加した一方、固定資産税等の軽減措置の終了に伴う減収補填特別交付金が減少したことなどによるものです。

### 【地方交付税】

地方交付税は416億41百万円となり、前年度比で25億16百万円（△5.7%）の減となりました。これは令和3年度に、国税収入が増額補正されたことを受けて一時的に増加した普通交付税が減少したことなどによるものです。

### 【国庫支出金】

国庫支出金は896億6百万円となり、前年度比で78億2百万円（△8.0%）の減となりました。これは子育て世帯への臨時特別給付金に係る補助金が減少したことなどによるものです。

### 【県支出金】

県支出金は182億99百万円となり、前年度比で6億15百万円（3.5%）の増となりました。これは介護給付費負担金や訓練等給付費負担金が増加したことなどによるものです。

### 【地方債】

地方債は415億94百万円となり、前年度比で50億29百万円（ $\Delta 10.8\%$ ）の減となりました。これは岡山芸術創造劇場整備事業に係る借入が増加した一方、臨時財政対策債や岡山北斎場整備事業に係る借入が減少したことなどによるものです。

### 【その他】

財産収入は5億41百万円となり、前年度比で19億29百万円（ $\Delta 78.1\%$ ）の減となりました。これは普通財産土地売却代金が減少したことなどによるものです。

## （3）歳出決算の特徴

### 【扶助費】

扶助費は968億71百万円となり、前年度比で96億32百万円（ $\Delta 9.0\%$ ）の減となりました。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことなどによるものです。

### 【公債費】

公債費は372億51百万円となり、前年度比で104億66百万円（ $\Delta 21.9\%$ ）の減となりました。これは後年度における公債費負担の軽減を図るための臨時財政対策債の繰上償還額（市場公募債の借換債未発行および減債基金への積立）が減少したことなどによるものです。

### 【普通建設事業費】

普通建設事業費は500億38百万円となり、前年度比で7億30百万円（ $\Delta 1.4\%$ ）の減となりました。これは岡山芸術創造劇場に係る事業費が増加した一方、斎場施設関連整備事業費等が減少したことなどによるものです。

### 【物件費】

物件費は426億56百万円となり、前年度比で47億4百万円（12.4%）の増となりました。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に係る事務費や物価高騰により光熱費が増加したことなどによるものです。

### 【補助費等】

補助費等は261億14百万円となり、前年度比で44億64百万円（20.6%）の増となりました。これはエネルギー価格高騰緊急対策支援事業負担金や消費喚起事業負担金が増加したことなどによるものです。

## 2 令和4年度決算額(普通会計)

### (1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和3年度	令和4年度			令和3年度	令和4年度
地 方 税	130,421	133,320	2,899	2.2	32.4	34.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	32,549	32,162	△ 387	△ 1.2	8.0	8.3
地 方 交 付 税	44,157	41,641	△ 2,516	△ 5.7	10.9	10.6
使 用 料 ・ 手 数 料	5,980	6,177	197	3.3	1.5	1.6
国 庫 支 出 金	97,408	89,606	△ 7,802	△ 8.0	24.2	22.9
県 支 出 金	17,684	18,299	615	3.5	4.4	4.7
繰 入 金	7,885	8,656	771	9.8	2.0	2.2
繰 越 金	10,949	12,065	1,116	10.2	2.7	3.1
諸 収 入	4,647	4,912	265	5.7	1.2	1.3
地 方 債	46,623	41,594	△ 5,029	△ 10.8	11.6	10.6
うち臨時財政対策債	17,100	13,200	△ 3,900	△ 22.8	4.2	3.4
そ の 他	4,519	2,614	△ 1,905	△ 42.2	1.1	0.6
歳 入 合 計	402,822	391,046	△ 11,776	△ 2.9	100.0	100.0

( ) は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	固定資産税 481億90百万円 (+13億27百万円) 市民税 655億73百万円 (+9億26百万円) 市町村たばこ税 51億31百万円 (+2億95百万円) 都市計画税 81億94百万円 (+2億74百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金 181億98百万円 (+9億33百万円) 配当割交付金 8億71百万円 (+2億99百万円) 地方譲与税 26億53百万円 (△15百万円) 株式等譲渡所得割交付金 5億82百万円 (△2億87百万円) 地方特例交付金 11億35百万円 (△14億53百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税 398億59百万円 (△25億96百万円) 特別交付税 17億82百万円 (+80百万円)
使用料・手数料	○使用料：34億58百万円 (+8.2%) 放課後児童クラブ使用料 4億28百万円 (+1億76百万円) ○手数料：27億19百万円 (△2.4%)
国 庫 支 出 金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金の皆増 (+42億88百万円) ワクチン接種対策費負担金 24億37百万円 (△10億35百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金 21億90百万円 (△54億86百万円) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金 1億56百万円 (△106億15百万円)
県 支 出 金	介護給付費負担金 20億79百万円 (+78百万円) 訓練等給付費負担金 16億42百万円 (+1億34百万円) 施設型給付費負担金 29億72百万円 (+1億96百万円) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 2億84百万円 (+1億83百万円) 子ども・子育て支援交付金 7億78百万円 (△1億円) 農業施設災害復旧事業費補助金の皆減 (△1億66百万円)
繰 入 金	公共施設等整備基金繰入金 30億円 (+10億円) 介護保険費特別会計繰入金の皆増 (+2億17百万円) 財政調整基金繰入金 50億円 (△3億78百万円)
繰 越 金	純繰越金 62億84百万円 (+6億55百万円) 繰越事業費等充当分 57億81百万円 (+4億61百万円)
諸 収 入	デジタル基盤改革支援補助金の皆増 (+1億33百万円) ハレカハーフ事業費収入 1億71百万円 (+97百万円) 宝くじ収入 12億51百万円 (△48百万円)
地 方 債	文化施設整備事業費充当 111億38百万円 (+46億15百万円) 消防施設整備費充当 5億6百万円 (△7億96百万円) 義務教育施設整備事業費充当 15億28百万円 (△8億94百万円) 斎場整備事業費充当 2億58百万円 (△27億76百万円)
そ の 他	○財産収入：5億41百万円 (△78.1%) 普通財産土地売払代金 54百万円 (△19億33百万円) ○分担金及び負担金：15億57百万円 (△3.5%)

## (2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

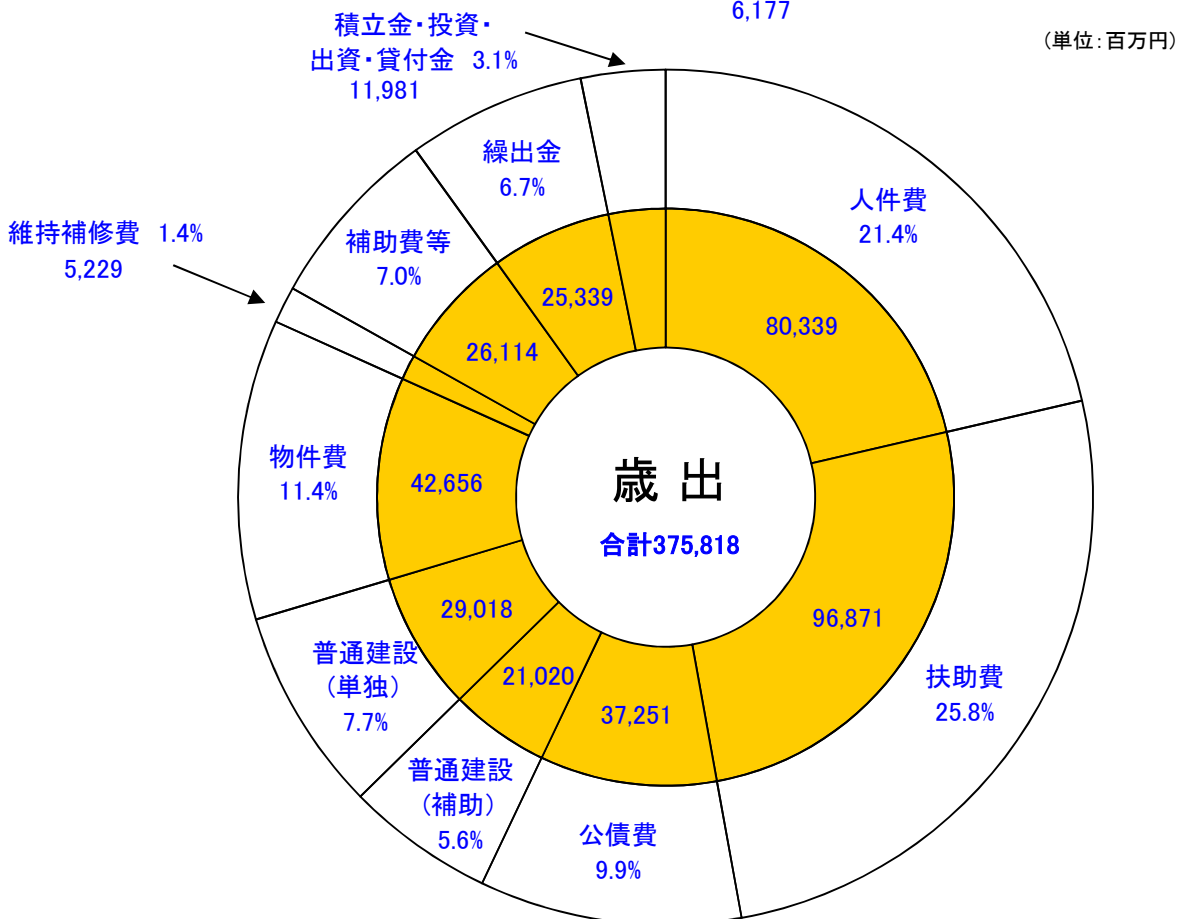
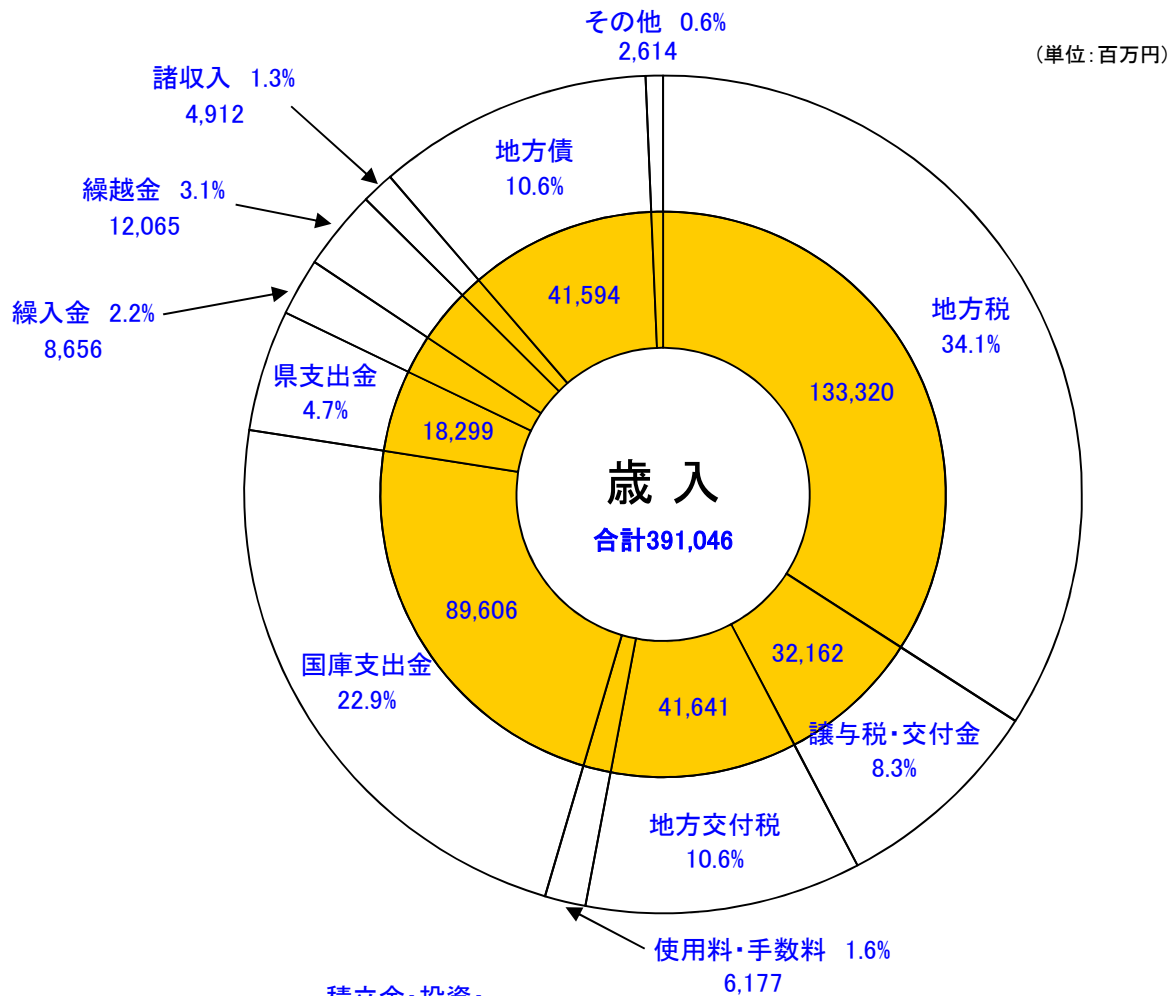
区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和3年度	令和4年度			令和3年度	令和4年度
義務的経費	234,062	214,461	△ 19,601	△ 8.4	61.0	57.1
人 件 費	79,842	80,339	497	0.6	20.8	21.4
扶 助 費	106,503	96,871	△ 9,632	△ 9.0	27.8	25.8
公 債 費	47,717	37,251	△ 10,466	△ 21.9	12.4	9.9
投資的経費	51,043	50,038	△ 1,005	△ 2.0	13.3	13.3
普通建設事業費	50,769	50,038	△ 731	△ 1.4	13.2	13.3
補 助	19,858	21,020	1,162	5.9	5.2	5.6
単 独	30,911	29,018	△ 1,893	△ 6.1	8.0	7.7
災害復旧事業費	274	0	△ 274	△ 100.0	0.1	0.0
そ の 他	98,552	111,319	12,767	13.0	25.7	29.6
物 件 費	37,952	42,656	4,704	12.4	9.9	11.4
維 持 補 修 費	4,876	5,229	353	7.2	1.3	1.4
補 助 費 等	21,650	26,114	4,464	20.6	5.6	7.0
繰 出 金	24,946	25,339	393	1.6	6.5	6.7
積 立 金	5,689	7,686	1,997	35.1	1.5	2.0
投資・出資・貸付金	3,439	4,295	856	24.9	0.9	1.1
歳 出 合 計	383,657	375,818	△ 7,839	△ 2.0	100.0	100.0



( )は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 560億96百万円 (+2億95百万円) 退職手当 58億94百万円 (△64百万円) 委員等報酬※ 53億54百万円 (+1億98百万円) ※会計年度任用職員を含む
扶 助 費	電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金の皆増 (+40億39百万円) 感染症患者医療費 15億69百万円 (+6億38百万円) 子どものための教育・保育給付費 163億7百万円 (+5億31百万円) 出産・子育て応援給付金の皆増 (+3億59百万円) 介護給付費 83億18百万円 (+3億14百万円) 訓練等給付費 65億74百万円 (+5億26百万円) 児童手当 106億42百万円 (△4億27百万円) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 18億42百万円 (△57億12百万円) 子育て世帯への臨時特別給付金 90百万円 (△105億26百万円)
公 債 費	元金償還金 354億98百万円 (△103億14百万円) 利子償還金 17億48百万円 (△1億55百万円)
普 通 建 設 費	補助 市街地再開発事業 53億58百万円 (+18億47百万円) 観光施設整備事業 9億43百万円 (+6億33百万円) 学校施設長寿命化事業 16億3百万円 (+5億47百万円) 国補公園緑地整備事業 7億38百万円 (△8億68百万円) 国補道路新設改良事業 35億69百万円 (△12億39百万円)
	単 独 岡山芸術創造劇場整備事業 123億96百万円 (+51億50百万円) 南消防署建替整備事業の皆減 (△9億34百万円) 山南学園整備事業 1億45百万円 (△13億40百万円) 斎場施設関連整備事業 2億92百万円 (△30億44百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産業施設(三挺樋堰等)の皆減 (△2億74百万円)
物 件 費	ごみ市外処理事業費 8億58百万円 (+8億58百万円) 光熱水費 32億52百万円 (+7億30百万円) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務費の皆増 (+2億47百万円) 新型コロナウイルス感染症対策事業 12億56百万円 (+2億89百万円) 小・中学校プレハブ校舎賃借料 3億10百万円 (+2億13百万円) 岡南環境センター運営費 1億16百万円 (△3億87百万円)
維 持 補 修 費	道路維持修繕事業費(道路・交通安全・区画線) 21億63百万円 (+2億79百万円) 公園緑地管理費 8億96百万円 (+1億40百万円) 岡南環境センター運営費の皆減 (△2億14百万円)
補 助 費 等	エネルギー価格高騰緊急対策支援事業負担金の皆増 (+12億10百万円) 消費喚起事業負担金 13億9百万円 (+5億17百万円) コロナ対応事業者応援金給付事業負担金の皆減 (△11億60百万円)
繰 出 金	介護保険費特別会計繰出金 101億5百万円 (+95百万円) 後期高齢医療費特別会計繰出金 18億42百万円 (+1億26百万円) 療養給付費負担金 73億46百万円 (+1億65百万円)
積 立 金	地域福祉基金積立金 35億1百万円 (+34億98百万円) 学校教育施設等整備基金積立金 10億23百万円 (△3億98百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 10億28百万円 (△10億99百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：28億53百万円 (+3.1%) 岡山県広域水道水源開発等出資金 2億45百万円 (+1億20百万円) ○貸付金：14億42百万円 (+114.5%) 岡山市立総合医療センター貸付金 12億46百万円 (+8億23百万円)

令和4年度決算額構成比（普通会計）



【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普通会計		(参考)一般会計	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
歳入	最終予算額	400,309	380,072	398,773	377,686
	前年度からの繰越額	22,509	25,720	22,194	25,353
	予算額計 (A)	422,818	405,792	420,967	403,039
	決算額 (B)	402,822	391,046	401,847	389,192
	差引(A)-(B) (C)	19,996	14,746	19,120	13,847
歳出	最終予算額	400,309	380,072	398,773	377,686
	前年度からの繰越額	22,509	25,720	22,194	25,353
	予算額計 (D)	422,818	405,792	420,967	403,039
	決算額 (E)	383,657	375,818	382,382	373,697
	差引(D)-(E) (F)	39,161	29,974	38,585	29,342
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		19,165	15,228	19,465	15,495
翌年度繰越財源 (H)		5,781	5,665	5,414	5,264
実質収支(G)-(H) (I)		13,384	9,563	14,051	10,231
前年度実質収支 (J)		11,929	13,384	12,596	14,051
単年度収支 (I)-(J) (K)		1,455	△ 3,821	1,455	△ 3,820
繰上償還金 (L)		14,857	3,000	\	
積立金 (M)		5	4		
積立金取崩し額 (N)		5,378	5,000		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		10,939	△ 5,817		

### 3 令和4年度決算から見る財政状況のポイント

#### (1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
経常収支比率	85.5 (89.0)	89.3 (89.3)	3.8 (0.3)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.1	5.3	0.2
将来負担比率	—	—	—
財源調整のための基金残高	390	401	11
岡山市全体の市債残高	5,654	5,695	41
普通会計の市債残高	3,377	3,438	61

※経常収支比率の( )内は、国の臨時措置(臨時財政対策債償還基金費及び税制上の徴収猶予特例分)を除く数値

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

#### (2) 主な財政指標等の要因分析

##### 【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、物価高騰による光熱費等の増加による物件費の増加や、子どものための教育・保育給付費や障害児保護費等の増加による扶助費の増加、岡山芸術創造劇場整備事業などの借入の増加に伴う公債費の増加などにより、前年度比約45億円の増となりました。

⇒人 件 費 R3： 680億円 → R4： 686億円 (+6億円)

⇒物 件 費 R3： 221億円 → R4： 239億円 (+18億円)

⇒扶 助 費 R3： 281億円 → R4： 286億円 (+5億円)

⇒公 債 費 R3： 329億円 → R4： 335億円 (+6億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、地方税が増加した一方で、臨時財政対策債の発行額の減少や普通交付税の減少などにより、約41億円の減となりました。

⇒地 方 税 R3： 1,225億円 → R4： 1,251億円 (+26億円)

⇒地方消費税交付金 R3： 173億円 → R4： 182億円 (+9億円)

⇒地方特例交付金 R3： 24億円 → R4： 11億円 (△13億円)

⇒普 通 交 付 税 R3： 425億円 → R4： 399億円 (△26億円)

⇒臨時財政対策債 R3： 171億円 → R4： 132億円 (△39億円)

### 【実質公債費比率（3カ年平均）】

実質公債費比率は、借入額の増加により元利償還金が増加したことなどにより、前年度比で0.2ポイント増加しました。

### 【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金の増加などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和元年度以降「－」表示となっています。

### 【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、財源調整のための取崩しを行った一方で、令和3年度決算の剰余金積立てを行った結果、前年度比で11億円増の401億円となりました。

- ⇒財政調整基金 R3：207億円 → R4：228億円（+21億円）
- ⇒市債調整基金 R3：15億円 → R4：15億円（±0億円）
- ⇒公共施設等整備基金 R3：168億円 → R4：158億円（△10億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く

### 【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,695億円で、前年度比41億円の増となりました。

公共施設の老朽化対策・再整備などに財政的に有利な市債を活用したことで、借入額が増加したため、通常分の市債残高は前年度比で84億円の増となり、普通会計の市債残高は前年度比で61億円の増となりました。

- ⇒普通会計 借入額416億円 > 元金償還額355億円
- ⇒通常分 借入額275億円 > 元金償還額191億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額は、元金償還に含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
市全体の市債残高	5,654	5,695	41
普通会計	3,377	3,438	61
（うち通常分）	(1,599)	(1,683)	(84)
企業会計	2,277	2,257	△20

## 4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和4年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

### 【令和4年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和3年度	令和4年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	5.1	5.3	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

（注1）実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

（注2）将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和4年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業法適業会計	岡山市病院事業会計	(資金不足比率) (会計ごとに算定)			
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					